

金融再編と政治動向

平河 寛治

1. 激動する国際資本市場

2000年はユーロの年

ユーロは1月、満1歳の誕生日を迎えた。導入直後に決済システム「ターゲット」のトラブルでつまづいたものの、数週間後には新通貨として外為市場の認知を得た。ところが事前の予想に反して、その後ユーロは下落を続け、導入後1年間で対ドル14%、対円では22%も下落した。その背景にはさまざまな要因がある。第1に、予想を上回るアメリカ景気的好調が続いたため、資金がアメリカに流出した（アメリカ経済は、Fedの度重なる利上げにも拘わらず一向に減速の兆しが見えず、今年も一段の利上げが必要というのがコンセンサスになっている）。第2は海外投資家の間で日本経済に対する「回復期待」が強まったことである。このため海外の資金が日本の株式投資に流入した。このほかコソボ危機、欧州中央銀行当局者によるユーロ安容認姿勢、金融政策への政治の介入などもユーロの足を引っ張った。

しかし、それでもユーロは生き残った。導入で心配された決済システムのブレイクダウンもなかったし、ユーロランドのリセッションも回避された。債券市場はユーロの誕生を歓迎している。今年はユーロランドは全体で3%近い経済成長を達成できそうだ。企業の合併・買収で株価の好調も予想される。他方で、今年はアメリカの経常赤字膨張でドルの暴落が懸念される。Fedの追加利上げでアメリカの株価が大幅に調整する可能性も高い。そうなれば、昨年とは逆

に、今年は資金の流れがドルからユーロへと大きく方向転換するかもしれない。

ユーロの誕生でドルの覇権は終わり

ユーロの誕生は、ドル一極集中時代からドルとユーロの二極化への移行の始まりを意味し、ブレトン・ウッズ体制の崩壊に匹敵する大きな出来事である。ポンドは1931年の切り下げによってその覇権的地位を喪失、以後、ドルが貿易や金融取引で主要な地位を占めてきた。しかし、近年、国際金融に占めるドルの地位と世界貿易に占めるアメリカの地位との不均衡が拡大している。中央銀行の外貨準備の64%はドル資産で、世界貿易の50%はドル建てであるが、これは世界貿易に占めるアメリカの比率の3倍である。また経済規模（GDP）との関係でも、すでにユーロ誕生前の1996年現在、EUのGDPは先進国全体の38%を占めており、アメリカの32%強を上回っていた。にも拘わらず、ドルは国際金融市場では通貨取引の40%~60%も占めていた。これに対し、EU各国旧通貨は全体で20%~40%、ヨーロッパ唯一の国際通貨であったドイツマルクは10%~20%に過ぎなかった。

40対40対20

フレッド・バーグステン国際経済研究所長は将来、ユーロはドルと拮抗するようになり、これら2つの通貨はそれぞれ国際金融取引の40%を占めるようになるだろうと述べている。残る20%を日本と周辺国通貨が占めることになる。ユーロの市場シェアがドルと対等になると仮定

すれば、約5,000億ドル～1兆ドル(約50兆円～100兆円)の資金がユーロにシフトする計算になる。実際にこうした大量の資金シフトが短期間に起これば、アメリカの資産市場は暴落する。

ドルのウェートがここ10年間に一段と高まったのは、冷戦構造の崩壊によって、アメリカが唯一の超大国として君臨するようになったことと無関係ではない。ドルが世界最強の通貨であることによってアメリカが享受してきた恩恵は計り知れない。たとえばFedの推計では今日、世界で流通・滞留しているドルの残高は4,436億ドルで、そのうち3分の2がアメリカ国外にある。しかもその多くは金利を支払う必要のないもので、実質的には利息ただの借金である。財務省によると、そのためにアメリカが節約できるお金は毎年150億ドル～180億ドルに上るという。アメリカは世界最大の債務国であるにも拘わらず、アメリカ政府が発行する借用証を世界中の投資家が喜んで買ってくれるのである。今日、海外の投資家は、市場で売買されるアメリカ国債(財務省証券)の約40%を保有している。10年前の1990年は20%をわずかに上回る程度に過ぎなかった。もちろん、これはアメリカの経常赤字が増大を続けてきたことと表裏の関係にあるが、ユーロの誕生は、国際通貨としてドルに代わるオルタナティブが出現したことを意味しており、このことはさらに、アメリカ経済(ドル)に問題が生じれば(その兆候が現れれば)、前よりも早く、しかもより大量にドルから資金が逃避する恐れがあることを意味する。資金が逃避すればアメリカの金利は急騰し、株価は暴落する。それだけではない。アメリカの金利が上昇すればアメリカが軍事・外交・政治・経済的目標を達成するためのコストを増大させ、長期的にアメリカの地政学的パワーの低下につながる。

もっとも、ユーロが近い将来ドルに対抗する国際通貨(準備通貨)に成長するだろうとの主張には、懐疑的な見方も多い。そのひとつの理

由は、ユーロランドには単一政府はなく、単一政府の発行する国債市場がないことである(将来はわからないが)。たしかにユーロという共通通貨の発足で、加盟国はユーロ建て国債を発行しており、その規模は全体で6兆ユーロを超えている。しかし、これはアメリカの財務省証券のように単一政府が発行する債券ではなく、あくまで異なる発行体(各国政府)によって発行され、それぞれが相互に競争し合う債券である。ユーロランドをアメリカに例えれば、ドイツ、フランスなどの加盟国はアメリカのマサチューセッツやカリフォルニアなどの州政府にあたる。アメリカの州政府はいずれもドル建てで債券を発行しているが、それらは州債であって、州債を中央銀行の準備資産とすることはできない。なぜなら州政府は破産するリスクが高いからである。実際、アメリカでは過去にフロリダ、アラバマ、ミシガン、ミネソタ、ヴァージニア、ノースカロライナ、サウスカロライナなどの州が債務不履行に追い込まれている。したがって、州債をいくら足しても州債に変わりではなく、「ユーロ建て債」は準備資産にはなり得ない、というのである。しかも、ユーロへの移行に伴って、加盟国が自由に紙幣を増刷することは出来なくなったため、加盟国が債務不履行に陥るリスクは以前よりも大きくなった、という指摘もある。

失業とインフレの問題もある。政治家は失業問題を重視する。中央銀行はインフレを重視する。失業が増加すれば中央銀行への政治圧力が強まり、中央銀行の信頼性が揺らぐ。これはユーロランドに限らず、アメリカにも共通する問題である。しかし、ユーロランドでは、財政・金融政策の運営をめぐる加盟国間の対立から、EMUが崩壊するリスクはまったく無いとはいえない。アメリカの場合は、たとえばカリフォルニア州とマサチューセッツ州が対立しても、合衆国が崩壊するということは、現実問題としては考えにくい。EMUをめぐるこうした不透

特集・新自由主義的構造改革と国民生活

明感も、準備通貨としてのユーロの可能性が疑問視される根拠のひとつになっている。

ユーロの誕生で円の相対的地位が低下するのは不可避

しかし、こうした懐疑的な見方は、実際にユーロがスタートして1年が経った今では少数派である。時間はかかっても、ユーロはやがてドルに（代わることはないにしても）対抗する通貨になるのは間違いないだろう。一方で、円の状況はどうかといえば、国際通貨としての円の存在感はますます薄まりつつある、というのが実態だ。通産省の調査によれば、日本の輸出に占める円建て輸出の比率は93年に43%でピークを打ち、最近30%台半ばまで低下している。

円の国際化の遅れとして、海外の投資家は、①銀行セクターの規制緩和の大幅な遅れ、②金融セクター全体の脆弱性（巨額の不良債権）、③日本の経済再生（構造改革）の遅れ（大幅な財政出動と超低金利にも拘わらず日本経済はいまだにスタグネーションを脱することができない）——などの問題を指摘している。

実際、日本は経済・通貨の面で大きな国際的役割を果たすことができたのに、国内問題の処理に手間取り、そのチャンスを逃してしまった、とみる投資家は多い。そして今では日本はその「裏庭」であるアジアにおいて、中国の挑戦を受け、シンガポールやホンコンの金融市場は東京市場を脅かすほどの存在になっている。10年もすれば、経済規模で中国に追い越されるだろう（ユーロランド、アメリカ、中国、そして日本の順）。日本の金融産業が競争力を持つようになるには、まだ相当の時間を要する。したがって円が、近い将来、ドルやユーロのようなメジャー・リーグのなかでプレーすることはないだろう——というのが海外の投資家のコンセンサスのように思われる。

言うまでもなく、通貨の強さと地政学的パワー

はコインの裏表の関係にある。ユーロの誕生は、アメリカの覇権に対する抵抗である。翻ってわが日本においては、自由党や自民党の中には、通貨の呼称単位を変更すれば（デノミネーション）、自然に円の国際通貨としての地位が高まるかのような議論があるが、自分で設定したペイオフの期限ひとつ守れないで、まったく荒唐無稽の議論としか言いようがない。

取り残された日本

ドルとユーロという二大通貨の間で熾烈な主導権争いが繰り広げられるなかで、欧米の金融機関は生き残りをかけた再編を進めてきた。日本でも昨年夏、第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行の3行が持ち株会社方式での統合を発表した。日本のメディアはこれを「メガバンクの登場」としてはやしたが、海外の視線は冷ややかだった。

たしかに3行は総資産では（安田信託銀行も含めて）152兆8,600億円と、世界2位のドイツ銀行（97兆円）を上回り、自己資本も6兆1,400億円と世界一位である。しかし、金融再生法基準での不良債権は5兆5,000億円で、返済義務のある公的資金は合計で2兆5,000億円に上る。ところが返済の原資となる業務純益は1兆円弱しかない。総資産が3行の半分程度しかないシティグループやバンカメリカなどは1兆5,000億円前後の業務純益を上げている。アメリカの格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）社は、「もはや規模の追求だけでは成功は保証されない。3行とも資産の質で大きな問題を抱えているため本格的な合理化が必要である」と指摘した。

この指摘を待つまでもなく、世界の金融業界は、資産額の大きさが評価される時代ではもうない。いかに利益率を上げるかが問われている。アメリカ最大手シティグループの資産規模は合併でも世界3位にとどまったが、資産利益率は1%近くもある。マイナスの利益率が相次ぐ邦

銀とは大違いだ。

より大きな問題は、こうした巨大銀行の誕生が、将来、納税者にとって大きな負担となつてハネ返ってくる可能性があることである。日本長期信用銀行の場合は、「破綻すればその影響は世界に波及する」「日本は世界金融不安の引き金を引くわけにはいかない」などといった理屈で国有化され、大量の公的資金が投入された。統合によってより大きな銀行が誕生すれば、仮に経営が悪化しても破綻させることはいっそう難しくなる。『アメリカン・バンカー』も、この時期に「巨大銀行をつくるのは大き過ぎて潰せない（ツービッグ・ツーフェイル）銀行をつくるだけ」との格付け会社の見方を紹介し、「新銀行が行き詰まれば、さらなる政府の支援が必要になる」と警告した。政府の支援、つまり納税者の負担である。

一方で、大がかりな合従連衡が続けば金融業界の淘汰が加速し、日本の銀行の競争力が改善すると、評価する声もある。『フィナンシャルタイムズ』紙によれば、銀行再編のメリットは、それを「口実」に使って合理化を断行することにある。「ここ数年間、日本の企業のほとんどは、自分たちから進んで改革を行うことはほとんどなかった。しかし、外資系との提携などの“口実”が与えられると、一気に合理化を進める傾向がある」。リストラのための口実——どうやらこれが日本の金融再編の真相のようである。

2. 金融再編と国民経済

しかし、こうした銀行再編は、2つの面で日本の国民経済に直接且つ深刻な影響を及ぼさずにはおかない。ひとつは、改めて言うまでもなく日本経済の負の調整を長期化させることであり、もうひとつは、いわゆる公的資金という名の国民負担が増大することである。

第一勧業、富士、日本興業の3行（新名称「みずほフィナンシャルグループ」）は、2005年度までに99年3月末比で7,000人の従業員を削減する

という。東海銀行とあさひ銀行は、今年10月をめどに共同持ち株会社方式で経営を統合し、2001年秋以降4,000人の人員削減を目指す。さらに住友銀行とさくら銀行も2002年4月までに合併することを決め、現在の両行の従業員数の3割にあたる9,300人の人員削減を進めるという。他の金融機関でも規模の差はあれ、同じようなりストラが進行している。こうした雇用調整が今後、かなりの長期間にわたって、日本の雇用情勢の改善を阻み、個人消費を冷え込ませることは間違いない。

個人消費を冷え込ませるのは雇用調整だけではない。金融システム安定化という名目で投入された「公的資金」の一部は、将来、納税者が負担しなければならない。大蔵省は、2000年度予算編成のなかで、金融システム安定化の公的資金枠を60兆円から70兆円に拡大した。公的資金枠のうち預金者保護のため預金保険機構に交付している交付国債を6兆円増額して13兆円とし、2000年度当初予算案で6兆円をすべて歳出として計上した（内1兆5,000億円はNTT株の売却益を充て、残りの4兆5,000億円は赤字国債で手当てする）。また、預金保険機構の資金繰りを支援する政府保証枠（4兆円）も新たに設けた。このため、当初予算では過去最大の32兆6,100億円の新規財源債（国債）が発行されることになった。これに伴い、2000年度末の国債発行残高は364兆円、国と地方の長期債務残高は645兆円（デノミを実施すれば6兆4,500億円に“縮小”する。これこそがデノミの隠された狙いではないか）、GDP比130%と、財政危機は一段と深刻化する。もちろん、これは将来、増税となつて納税者にハネ返ってくる。

ところが、小淵政権は、金融機関を公的資金で手厚く保護しておきながら、金融機関に経営努力と自己責任原則を求めるペイオフ（金融機関の経営破たん時の預金払戻保証額を元本1,000万円と利息とする措置）凍結解除の1年延期をあっさりと決めてしまった。金融再生委員会の

特集・新自由主義的構造改革と国民生活

越智前委員長は、(第二地銀以上)の銀行は、「ペイオフ延期に気を緩めず、これまで通り2001年3月までの経営健全化を達成するようにしてもらう」と強調する一方、信組などの協同組織金融機関に関しては「公的資金」注入を通じて再編を進める考えを明らかにした。

終わりの始まり

2年前の98年4月24日——この日は、橋本内閣の、そして日本の「財政再建」の終わりの始まりを告げる日となった。この日発表された総合経済対策は事業規模が16兆円と、過去最大規模となった。公共事業に湯水のように資金を注ぎ込んだこの対策が98年度のGDPを押し上げるのは間違いない、といわれた。しかし、実際は景気対策が打たれた後も、GDPは下げ続けた。参院選挙大敗の責任を取って辞任した橋本首相に代わって政権に就いた小渕首相は、こんどは事業規模24兆円という空前の景気対策を打ち出した。しかし、その効果も一時的で、昨年暮れには再び18兆円もの景気対策を組まざるを得なくなった。自自は、従来型の公共事業(高規格道路、新幹線、空港)への傾斜を一段と強め(これも間接的な金融機関対策)、他方で少子化対策・介護保険など「公明対策費」をバラまいた。その結果が、一政権で80兆円を上回る国債の乱発である。こうして日本の財政は、国も地方もいまや完全な破産状態に陥った。

公共事業は一時的に建設業界の雇用を維持できても、財政資金が底をつけば、雇用は再び減少に転じる。一般的に、破たんを免れない企業や金融機関を支援しても、資源の過った配分を長引かせるだけであり、たいていの場合、これは低収益が慢性化している業界の広範な供給過剰能力の存続を意味する。日本の金融機関は未だに不良債権処理すら終わっていない。大手15行の公表不良債権(金融再生法に基づく)は99年3月末時点で17兆5,800億円あったが、99年9月末時点では16兆2,000億円とわずかの減少にと

どまっている。古いシステムにこれ以上いくらかお金を注ぎ込んでも、有効に機能する金融システムは作れない。日本は、資本が生産的な分野に効率的に流れるようなシステムを必要としているのであり、銀行(あるいは公的金融機関)に将来性のない事業や企業への資金融資を促すような政府や政策は、長期的に日本経済を間違はなく衰退させ、破滅させる。

小渕・自自公政権の特徴が、「現状維持」と「先送り」に過ぎないことは、もはや誰の目にも明らかになった。これは「政策」と呼べるようなものではない。日本にとって最大の悲劇は、この「現状維持」と「先送り」で、日本経済の長期的な健全性が確実に蝕まれていく、すなわち〈全体として〉日本が「貧しい国」になっていく、ということなのである。しかもこれが高齢化社会に突入しようとする、まさにその入り口で起きている。小渕自自公政権は、これまで高齢化社会に備えて国民が貯えてきた貯蓄を、金融機関救済や公共事業のバラマキで浪費してしまった。そしてそのツケを消費税率の引き上げという形で納税者に負担させようというわけである。

即ち自自公3党は、その社会保障の項で、「1. 高齢化社会での生活の安心を実現するため、まず2005年を目途に、年金、介護、後期高齢者医療を包括した総合的な枠組みを構築する。それに必要な財源の概ね2分の1を公費負担とする。基礎的社会保障の財政基盤を強化するとともに、負担の公平化を図るため、消費税を福祉目的税に改め、その金額を基礎年金・高齢者医療・介護を始めとする社会保障経費の財源に充てる」ことで合意している。厚生省によると、この合意を実現するには2005年には消費税を10%まで引き上げる必要がある。

一方、日本のサラリーマンの人生は、組織の頂点を目指す「出世競争」から、いまや自身(と家族)の生き残りをかけた「生存競争」へと様相が一変した。一生懸命働いて蓄えを増

やしてきたのに、日本人の家計は10年前と比べてまったく豊かになっていない。日本の家計資産の総額はここ数年増えていない。つまり、家計は「貯蓄」をしていても、豊かにはなっていないのである。原因はバブル崩壊後の地価と株価の下落である（株価は若干回復したが地価は下げ続けている）。「金利ゼロ」の時代にあつては、家計は利子所得による資産の増加は期待できない。従つて、家計が資産を形成するためには、給料の相当部分を貯蓄に回す以外、ほとんど選択肢はなくなっている。雇用不安、低賃金、資産の低い伸び率、及び近い将来の大増税という環境下では、家計は今後も極めてデフレンシブな姿勢を取り続けざるを得ないだろう。かつての不況時の米国のように、家計が現在の貯蓄率を維持できないほどに状況が悪化する場合を除いて、貯蓄率の低下は期待できない。したがつて、日本の個人消費、とりわけ勤労者世帯の消費は今後、長期にわたつて低迷を続けるだろう。

3. 政治の課題と予想される展開

日本の政治にとって今、何が必要なのか。答えは簡単である。公共事業費の大幅削減である。人口の伸びが止まり、全国で道路、橋梁、鉄道が有り余っている日本において、公共事業にこれほどの資金を注ぎ込むべき経済的合理性はほとんどない。公共事業は官僚、政治家、業界からなる「互助会」を維持するためのものであり、市場経済のアンチテーゼである。これが強さを保っている限り、真の改革の実現は困難である。今年の総選挙と来年には参議院選挙を控えて「バラマキ」の圧力は一段と高まろう。しかし、長期債務のGDP比が永久に上昇し続けることはできないから、いずれは公共事業費も圧縮される。公共事業費の削減は、戦後の日本経済のなかで自己増殖を続けてきた「互助会」を解体し、日本経済の構造改革につながる。逆に言えば、公共事業を今のままにしておいたなら、日本経済の構造改革はあり得ない。

公共事業費の大幅削減は、日本の財政再建にとつても不可欠である。「景気対策」の財源は枯渇し、市場は長期金利の上昇という形で警告を発している（大蔵省が必死になって押さええているが、いつまでも押さえ続けることはできない）。日本経済および人口動態のファンダメンタルズからみて、現状維持は不可能である。財政赤字の拡大はバブル崩壊後の経済収縮によるショックを和らげはしたが、同時にバブルの後始末を遅らせている。持続不可能なことが永久に続くわけではない。政府が巨額の債務を抱えていることに市場が異議を唱えたとすれば、最も可能性が高いのは日本国債の大量の売りである。しかし、ここでも政治は、政策を変更するのではなく、日銀（と郵貯）に尻拭いさせることしか頭にないようである。

市場の最初のシグナルは、国債利回りの上昇ではなく、紙幣の増刷が加速するという懸念に基づいた円の急落である可能性が高い。最終的には円安はインフレを高進させ、投資家は日本国債にインフレ・プレミアムを要求するようになる。すなわち、国債利回りが上昇するのである。インフレは名目GDP成長率を押し上げるから、見掛け上、政府債務の対GDP比は低下する。そのため、日本は膨大な財政赤字と緩やかなインフレ率と通貨安を抱えたまま一定の「安定期」（時間稼ぎ）に入るかもしれない。しかし、このような組み合わせは制御不能に陥りやすい。なぜなら、「通貨の暴落」と「金融システムの崩壊」は隣り合わせでやってくるからである。

総選挙で小淵無責任政権の退陣も

さて、こうした危機意識は保守陣営のなかからも聞こえてくる（たとえば梶山元官房長官や加藤前幹事長による小淵政権の経済政策批判）。そして財政政策が今年の総選挙の大きな争点になる可能性が高まっている。ところで今年は総選挙に加えて先進国首脳会議も開催される（沖

特集・新自由主義的構造改革と国民生活

縄サミット：7月21日～23日）。過去、サミットと総選挙が重なった年はいずれも政治が激しく動いている。たとえば79年、大平政権は総選挙で惨敗し、その後自民党の派閥抗争（いわゆる「40日抗争」）に発展した。7年後の86年は中曽根政権だったが、サミット前は「死んだふり」をしていた中曽根首相が、サミットが終わると臨時国会を召集して冒頭解散、しかもダブル選挙でこの時は自民が圧勝した。前回は93年、宮沢政権は総選挙で過半数割れし、自民党は野党に転落した。今年は世界的にも選挙の年、日本と近いところでは台湾総統選挙（3月18日）、ロシア大統領選挙（3月26日）、韓国総選挙（4月13日）など、重要選挙が目白押しだ。秋にはアメリカの大統領選挙（11月7日）も実施される。

日本は、衆院議員の任期が切れる10月19日までは総選挙が間違いなく実施される。

総選挙の時期については、2000年度予算・関連法案成立後の4月下旬か、7月21～23日の九州・沖縄サミット（主要国首脳会議）後（お盆過ぎに解散、9月初めの投票）のいずれかに絞られてきたようだ。

まず、予算成立後のケースだが、この場合は予算成立の時期がカギになる。首相は予算成立の時期について、「戦後最速だった99年度予算（3月17日成立）に負けたくないにしたい」と述べている。予算成立の時期を3月17日以前に早めることができれば、3月末の解散、4月後半（23日）投票へのフリーハンドを握ることが可能になる。予算が成立してしまえば、解散ムードは一気に高まるだろう。議員はすでに選挙運動を始めており、資金的にもいつまでも先送り出来るものではない。またNTTドコモ株疑惑での野党の追及をかかわすこともできる。予算の早期成立に執念をみせる小渕首相の狙いは、ゴールデンウィーク前の解散にあるのではないか。

しかし、選挙の時期が何時になろうと、もはや首相にとってはメリットよりもリスクの方が大きい。まず、4月総選挙の場合は、①介護保

険制度（40歳～64歳の保険料徴収）がスタートしたばかり、②3月初旬に発表される99年第4四半期のGDPはマイナス成長が予想される、③選挙協力（定数削減でより困難になった）が間に合わない、④選挙で負ければ念願のサミットの晴れ舞台に上れない——などのリスクがある。

かといってサミット後に先送りしても、見通しはあまり明るくはない。この場合は、①小渕内閣の支持率は自自公政権の発足と同時に下落に転じたが、もし支持率が回復しなければサミット直後に退陣に追い込まれる（いわゆる「サミット花道」論）、②基地移転問題（名護市長リコール、出直し選挙）が沸騰している、③高齢者医療費定率負担導入（7月）、④10月から介護保険料徴収（65歳以上）がスタートする——などのリスクが想定される。

恐い沖縄の基地問題

小渕首相にとって恐いのは沖縄の基地問題であろう。『沖縄タイムス』と『朝日新聞』が昨年末、名護市民を対象に共同で実施した世論調査によると、名護市民の59%が米軍普天間飛行場の返還に伴う代替施設の受け入れに反対している。反対の割合は97年末の市民投票の結果（無条件反対・条件付き反対の合計は52.85%）を大きく上回っている。小渕首相は代替施設受け入れへの支持を得ようと地元振興策を約束したが、反対派は受け入れを決めた岸本市長のリコール運動を推進している。市長がリコールされれば出直し選挙になる。岸本市長は2年前の選挙でわずか1,150票の僅差で当選した。もし、岸本市長が敗れば首相は大打撃を受ける。首相は今年のケルン・サミットでクリントン大統領から沖縄サミットまでに沖縄の懸案事項をすべて解決するよう言われているからだ。ところがこのままいくと市長選挙がちょうどサミットとぶつかり、サミット直前に沖縄問題の矛盾が破裂する恐れがある。さらに3月27日には、「新嘉手納基地爆音訴訟」（被告は日米両政府）の提訴が予定

されている。このように、沖縄サミットそのものが小渕政権の大きなリスクに転化する可能性が高いのである。

最大のリスクは財政破綻

沖縄と並んでもうひとつ大きなリスクがある。それは「財政赤字」である。米国格付け会社のムーディーズ・インベスターズ・サービスは最近、日本政府が発行・保証する国債及び債券を格下げの方向で見直すを発表したが、秋まで総選挙を延ばせば財政が最大の争点になるのは必至だ。4月選挙であれば、「大型補正予算」を編成する必要はないが、サミット後なら間違いなく「大型補正」が必要になるからだ。補正がなければ景気は失速する可能性が大きい。しかし、「大型補正」は小渕首相の経済政策失敗を意味する。党内非主流派（加藤、山崎、小泉、梶山氏ら）は一斉に小渕政権批判をエスカレートさせるだろう。秋の「補正」は小渕政権の命取りになりかねない。

一方、財政が総選挙の争点になれば、自民党にとっても大きなマイナスになる。世論はすでに「景気対策」よりも「財政再建」の方を支持している。『日本経済新聞』調査（2月15日付）によると、財政再建派が68.8%に上ったのに対し、景気対策優先派は22.8%と3分の1以下に過ぎなかった。1月の『毎日新聞』の同様の調査（26日付）では、「財政再建を優先すべき」が44%で、「景気対策を優先すべき」は35%だった。昨年までと違い、今年は「景気対策」が必ずしも得票につながらないことを世論調査は示している。こうしたリスクを回避したいのであれば、4月選挙を選択した方が賢明だということになる。もっとも4月に選挙をしたからといって、秋に補正予算が実施されないということにはならない。自自公政権が続く限り赤字垂れ流しの構図は続くだろう。

自自公政権は続くか？

では、自自公政権は選挙後も続くのだろうか。小渕首相は自らの勝敗ラインを「連立3党で単純過半数」という極めて低く設定している。次回の選挙から衆院定数が20削減されるため、単純過半数は従来の251から241に減る。この点を考慮しても、現在356議席を占める連立与党が一回の選挙で100議席以上を失うとは考えにくい。では、小渕首相と自自公連立政権は安泰かといえば、そうではない。与党3党で過半数を確保できても、自民党が単独過半数を獲得できる保証はない。自民党は現在、269議席を保有しているが、はっきり言ってこれは水腫れしている。96年の前回総選挙では、自民党は239議席しか獲得できなかった。定数削減を考慮すると、239議席は約232議席になる。これが自民党の議席を推計する場合の出発点になる。

選挙参謀である野中広務幹事長代理は自民党の勝敗ラインを「210～215議席」としている。これは自公への選挙協力分を差し引いた議席だが、非主流派の加藤、山崎、小泉氏らは「過半数」（241議席以上）を主張している。現時点では220～230程度の可能性が高いとみられるが、宗教団体の票の行方によっては220議席を大きく割り込む可能性も否定できない。その場合は、小渕首相の責任論が浮上し、首相は退陣に追い込まれよう。後任の最有力候補は加藤前幹事長である。

自自公から自民へ？

加藤氏が首相に就任すれば、公明党は連立政権を離脱せざるをえまい。加藤氏は以前から公明党の連立政権参加を強く批判してきたし、神崎代表も、小渕氏が首相を務める間は連立にとどまる、と述べているからだ。しかし、公明党が連立から離脱すれば、加藤政権は参院ではもちろん過半数割れ、衆院でも過半数前後の可能性があるので、公明に代わるパートナーが必要になる。有力候補は民主党である。鳩山由紀夫民主党代表は以前から加藤氏に秋波を送ってい

特集・新自由主義的構造改革と国民生活

るが、ただし、これは加藤氏が自民党を離党する、という条件付きだ。加藤氏が離党する可能性はほとんどないとみられるが、閣外協力という形で鳩山氏が加藤氏を支援する可能性はあるのではないか。

選挙後の政権の枠組みを考える場合、もうひとつ大きな要素は、共産党と公明党の議席逆転が起きるかどうかである。すでに、98年参院選挙（比例区）では、共産党が得票数で公明党を上回っている。今回、共産党の議席数が公明党を上回れば、そして自自公全体で過半数割れすれば、民共社の組み合わせが一気に現実味を持つ。

加藤政権で「日本の未来」は大丈夫？

ところで、加藤氏は小渕政権の経済政策及び自自公の枠組みに批判的である。加藤氏は以前、月刊誌（中央公論）とのインタビューで、日本は最も成功を収めた「社会主義的、計画経済的」な状態にあり、「小さな政府」と「自己責任」に基づく市場経済に移行しない限り、日本の将来は危ないと述べた。事実、日本の金融機関は実質的な国家管理下にあり、建設会社は借金を棒引きしてもらい、中小企業は政府保証付きの融資で延命し、日銀は個別企業に資金を供給している有り様である。欧米先進国の2～3倍もの財政資金を公共事業に注ぎ込み、一方、消費者は「商品券」で無理やり「消費」を強要される。日本経済はかつての社会主義国顔負けの統制経済下にあると言ってよい。

さらに加藤氏は、日本は英国のブレア首相ではなく、サッチャー元首相を必要していると述べ、ライバルであり、新保守主義のチャンピオンである（であった？）小沢自由党党首と同様

の認識を示した。「プラザ合意（1985年）以降、不景気になると政府が何か手を打てば景気が良くなるに違いないとみんな思い込んでいる。それを受けて、景気刺激策を取ってきた責任者のナンバー1かナンバー2が私だが、やはり限界があった」（加藤氏）。

では、加藤氏は日本の社会主義経済を市場経済の方向に「振る」ことができるだろうか。「小さな政府」という以上、公共事業でも、補助金でも「小さな政府」を目指すべきである。しかし、加藤氏のこれまでの発言をみる限り、「減税」は明確に否定しているものの、公共事業についてはそれほど明確ではない。橋本政権時代、当時幹事長だった加藤氏が首相に農業補助金の継続を「陳情」した話は有名である。仮に加藤氏が従来型の公共事業に否定的な見方を持っていたとしても、現在の派閥力学から考えて、加藤氏が多数派を形成し、党内のコンセンサスを得ることが可能だとは思えない。加藤氏が自民党を離脱して、鳩山氏らと合流して新たな政党でもつくれば別だが、当の加藤氏にはそんな気持ちはほとんどなさそうである。実際問題としても、今年の秋に公共事業費を追加しなければ、2001年の参議院選挙の前に景気が失速する危険性は高まる。少なくともそうした声が保守陣営で強まるのは火を見るより明かだ。こうして加藤政権もまた、小渕政権の「社会主義経済」を継承していくことになる。その結果、日本経済の構造改革はさらに遅れ、日本は、総体として一段と貧しくなる。そして、そう遠くない将来のいつの日か、日本は世界の経済と政治の表舞台から姿を消していくのである。

（ひらかわ かんじ・ジャーナリスト）